



平成30年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年3月14日

上場会社名 株式会社イムラ封筒 上場取引所 東
 コード番号 3955 URL http://www.imura.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名) 井村 優
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長兼経営企画部長 (氏名) 食野 直哉 (TEL) 06-6910-2511
 定時株主総会開催予定日 平成30年4月26日 配当支払開始予定日 平成30年4月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年4月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期の連結業績(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	22,624	0.1	501	△8.6	598	△1.9	414	0.8
29年1月期	22,593	△2.6	548	△7.8	609	△10.6	411	△17.9

(注) 包括利益 30年1月期 723 百万円 (538.9%) 29年1月期 113百万円 (△75.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	40.24	39.89	3.3	3.4	2.2
29年1月期	39.13	39.00	3.3	3.3	2.4

(参考) 持分法投資損益 30年1月期 一百万円 29年1月期 一百万円

※平成28年8月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、29年1月期の1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	17,608	12,895	73.0	1,247.55
29年1月期	17,832	12,251	68.6	1,187.46

(参考) 自己資本 30年1月期 12,850百万円 29年1月期 12,231百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	848	△882	△342	2,557
29年1月期	1,327	△342	△1,298	2,930

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	103	25.6	0.9
30年1月期	—	0.00	—	12.00	12.00	123	29.8	1.0
31年1月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		36.4	

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,200	1.4	530	△4.6	560	△7.3	270	△33.9	26.21
通期	23,000	1.7	550	9.7	620	3.7	340	△18.0	33.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 ー社（社名） 、除外 ー社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年1月期	10,729,370株	29年1月期	10,729,370株
30年1月期	428,771株	29年1月期	428,721株
30年1月期	10,300,614株	29年1月期	10,511,210株

※平成28年8月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、29年1月期の期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しており、実際の業績は業況の変化等により記載の予想と異なる場合があります。

なお、上記の予想に関する事項については、決算短信の添付資料4ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策、日銀の金融緩和策および好調な世界経済を背景とした企業収益の改善ならびに雇用・所得環境の改善もあり、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境は、需要動向の指標となる普通通常郵便物およびメール便の総利用通数は9月以降徐々に回復の兆しを見せるものの、依然として前年実績をやや下回っており、需要回復が期待されるダイレクトメール市場も、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、広告業（折込み・ダイレクトメールの郵便料等）の実績は前年を下回る水準で推移するなど、厳しい状況が続いております。一方で、通販市場は、アパレル通販やBtoB通販の伸張を背景に、堅調な動きを見せております。

このような情勢のもと、当社グループは、「Give & Give & Give（全ての人に最高の付加価値を届け続ける）」をテーマに掲げ、お客様に満足いただけるソリューションサービス分野への取り組みを、全社を挙げて進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、封筒事業の減収を堅調なメーリングサービス事業およびその他の事業の増収で吸収し、226億24百万円（前連結会計年度比0.1%増）と前期比微増となりました。損益面につきましては、日銀による低金利政策を背景とした割引率の低下による退職給付費用の負担増、営業力強化を意図した東京事務所（現東京本社）の移転や従業員の処遇改善の実施などにより、営業利益は5億1百万円（前連結会計年度比8.6%減）、経常利益は5億98百万円（前連結会計年度比1.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億14百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（封筒事業）

エリア戦略として首都圏における売上の拡大を図るべく、既存得意先への深耕および新規開拓に努めてまいりましたが、低調な需要環境の影響もあり、売上高は177億64百万円（前連結会計年度比1.1%減）となりました。損益面では、上述の労務人件費等の増加や減収の影響がありましたが、原材料費の抑制や内製化を進めた結果、営業利益は3億30百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。

（メーリングサービス事業）

企業のアウトソーシング需要が高まる中、ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）市場における販売力強化を進めたことに加え、選挙関連サービスの計上もあって、売上高は30億81百万円（前連結会計年度比6.5%増）となりました。損益面では、サービス領域拡充に向けた設備投資に伴う償却負担増や人員増による労務人件費の増加などにより、営業利益は62百万円（前連結会計年度比41.2%減）となりました。

（その他）

情報システム事業および封入機の製造販売を手掛ける子会社の業績が堅調に推移したことにより、売上高は17億79百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。営業利益は子会社における販売管理費の増加などにより、1億4百万円（前連結会計年度比8.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億23百万円（1.3%）減少して176億8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億21百万円（4.9%）減少して81億54百万円となりました。これは主に、電子記録債権が同1億15百万円増加した一方で、現金及び預金が同3億50百万円、受取手形及び売掛金が同1億36百万円、たな卸資産が同94百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億98百万円（2.1%）増加して94億53百万円となりました。有形固定資産は同2億52百万円増加して76億32百万円となりました。これは主に、設備投資額9億26百万円に対して減価償却費が6億36百万円発生したことなどによるものです。また、投資その他の資産は同56百万円減少して17億61百万円となりました。

②負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ8億68百万円（15.6%）減少して47億12百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が同3億92百万円、有利子負債の圧縮を進めたことに伴い長期借入金（1年内返済予定を含む）が同1億63百万円、退職給付に係る負債が同1億81百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6億44百万円（5.3%）増加して128億95百万円となりました。これは主に、利益剰余金が同3億11百万円、その他有価証券評価差額金が同60百万円、退職給付に係る調整累計額が同2億46百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は同4.4ポイント上昇して73.0%となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億73百万円減少して25億57百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は8億48百万円（前連結会計年度比36.1%減）となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前当期純利益6億11百万円、減価償却費6億36百万円、退職給付に係る負債の増加額2億26百万円、たな卸資産の減少額94百万円、資金の減少要因として仕入債務の減少額3億82百万円、長期未払金の減少額83百万円、法人税等の支払額2億49百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は8億82百万円（前連結会計年度は3億42百万円の支出）となりました。これは主に、資金の増加要因として投資有価証券の売却による収入65百万円、敷金及び保証金の回収による収入67百万円、資金の減少要因として有形固定資産の取得による支出9億42百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は3億42百万円（前連結会計年度は12億98百万円の支出）となりました。これは、ファイナンス・リース債務の返済による支出75百万円、長期借入金の返済による支出1億63百万円、提出会社の配当金の支払額1億2百万円などによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期	平成30年1月期
自己資本比率(%)	58.2	60.1	66.4	68.6	73.0
時価ベースの自己資本比率(%)	17.4	22.0	31.3	29.0	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	4.4	2.2	5.3	0.7	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.9	61.5	30.0	259.8	354.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、業績に連動した配当を行うことを基本方針としております。一方で、企業価値の向上を図る上で、財務基盤の強化や将来の投資のために必要な内部留保の充実も重要と考えており、これらを総合的に勘案して配当を実施してまいります。

上記方針に基づき、当期につきましては期初の公表値（1株当たり10円）より2円増額し、12円の配当を予定しております。

当社は、「取締役会決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当として剰余金の配当を実施することができる」旨を定款に定めておりますが、上記方針に加え、純利益の進捗状況も見極めた上で、期末配当の実施を優先しております。

配当の決定機関につきましては、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会となります。なお、中間配当の実施につきましては、上記の基本方針および各種経営指標の状況を勘案し、柔軟に対応していく所存です。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、政府の経済政策による下支えなどもあって緩やかな成長が期待される一方で、世界経済の不確実性や地政学的リスクの高まりなどもあり、先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

当社グループを取り巻く環境は、ダイレクトメール需要の回復が遅れていることに加え、封書需要も請求書のWeb化やはがき化などにより弱含みで推移しており、またコスト面では段ボール価格や運搬費の上昇も懸念されることから、依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような情勢のもと、当社グループは7月に創業100周年を迎えるにあたり、次の100年に向けてさらなる成長を図るべく、3ヶ年の中期経営計画を策定いたしました。『私たちは次の100年もコミュニケーション分野において最高の付加価値を提供します。そしてすべての人の笑顔に貢献します。』を中期経営計画の経営ビジョンとして制定し、「Give & Give & Give（全ての人に最高の付加価値を届け続ける）」の精神に基づき、以下に掲げる7項目を基本方針として企業価値の向上に取り組んでまいります。

- 付加価値の創造の限りない追及
- 事業領域の拡大を中心とした事業構造の変革推進
- 市場規模に柔軟に対応可能な生産体制の構築
- 生産システム全般の効率化推進
- 企業価値を創出するグループガバナンス体制の整備
- 働き方改革のさらなる推進と人材育成プログラムの充実による組織の活性化
- 創業100周年事業を通じた社内の一体感の醸成および企業認知度の向上

平成31年1月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は230億円（前連結会計年度比1.7%増）、営業利益は5億50百万円（前連結会計年度比9.7%増）、経常利益は6億20百万円（前連結会計年度比3.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億40百万円（前連結会計年度比18.0%減）となる見込であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視して適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,049	2,698
受取手形及び売掛金	3,416	3,280
電子記録債権	414	529
商品及び製品	517	500
仕掛品	280	237
原材料及び貯蔵品	383	348
繰延税金資産	154	174
その他	365	388
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	8,576	8,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,271	7,383
減価償却累計額	△5,804	△5,823
建物及び構築物(純額)	1,466	1,559
機械装置及び運搬具	18,040	17,884
減価償却累計額	△16,287	△15,939
機械装置及び運搬具(純額)	1,752	1,945
土地	3,660	3,655
リース資産	470	470
減価償却累計額	△137	△175
リース資産(純額)	333	295
建設仮勘定	54	42
その他	777	820
減価償却累計額	△664	△686
その他(純額)	112	134
有形固定資産合計	7,380	7,632
無形固定資産	57	60
投資その他の資産		
投資有価証券	1,117	1,185
繰延税金資産	75	14
その他	638	567
貸倒引当金	△14	△6
投資その他の資産合計	1,817	1,761
固定資産合計	9,255	9,453
資産合計	17,832	17,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,901	1,509
電子記録債務	983	993
1年内返済予定の長期借入金	163	39
未払金	406	400
未払法人税等	181	189
賞与引当金	379	383
その他	665	600
流動負債合計	4,681	4,116
固定負債		
長期借入金	39	—
繰延税金負債	—	55
退職給付に係る負債	307	126
資産除去債務	88	112
その他	463	301
固定負債合計	899	596
負債合計	5,581	4,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,365	1,365
利益剰余金	9,475	9,786
自己株式	△207	△207
株主資本合計	11,830	12,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345	406
退職給付に係る調整累計額	55	302
その他の包括利益累計額合計	400	708
新株予約権	10	34
非支配株主持分	9	10
純資産合計	12,251	12,895
負債純資産合計	17,832	17,608

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	22,593	22,624
売上原価	17,928	17,872
売上総利益	4,665	4,752
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	820	816
給料	1,459	1,465
賞与引当金繰入額	142	145
退職給付費用	108	146
法定福利費	277	277
減価償却費	81	87
貸倒引当金繰入額	3	—
その他	1,224	1,312
販売費及び一般管理費合計	4,116	4,250
営業利益	548	501
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	31	33
受取賃貸料	21	20
売電収入	9	9
保険配当金	11	14
その他	30	37
営業外収益合計	104	115
営業外費用		
支払利息	5	2
賃貸費用	8	7
投資有価証券評価損	5	—
為替差損	13	—
売電費用	6	6
その他	5	2
営業外費用合計	43	18
経常利益	609	598
特別利益		
固定資産売却益	39	0
投資有価証券売却益	17	44
補助金収入	—	46
特別利益合計	56	91
特別損失		
固定資産売却損	4	1
固定資産除却損	31	21
減損損失	—	5
固定資産圧縮損	—	47
その他	—	0
特別損失合計	35	77
税金等調整前当期純利益	630	611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
法人税、住民税及び事業税	186	234
法人税等調整額	26	△39
法人税等合計	212	195
当期純利益	418	416
非支配株主に帰属する当期純利益	7	1
親会社株主に帰属する当期純利益	411	414

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
当期純利益	418	416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	60
退職給付に係る調整額	△396	246
その他の包括利益合計	△305	307
包括利益	113	723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	106	721
非支配株主に係る包括利益	7	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,197	1,363	9,170	△26	11,706
当期変動額					
剰余金の配当			△106		△106
親会社株主に帰属する 当期純利益			411		411
自己株式の取得				△181	△181
自己株式の処分				0	0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	2	304	△181	124
当期末残高	1,197	1,365	9,475	△207	11,830

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	254	451	705	－	21	12,433
当期変動額						
剰余金の配当						△106
親会社株主に帰属する 当期純利益						411
自己株式の取得						△181
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	90	△396	△305	10	△12	△306
当期変動額合計	90	△396	△305	10	△12	△181
当期末残高	345	55	400	10	9	12,251

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,197	1,365	9,475	△207	11,830
当期変動額					
剰余金の配当			△103		△103
親会社株主に帰属する 当期純利益			414		414
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	311	△0	311
当期末残高	1,197	1,365	9,786	△207	12,142

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	345	55	400	10	9	12,251
当期変動額						
剰余金の配当						△103
親会社株主に帰属する 当期純利益						414
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
連結子会社株式の取得 による持分の増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	60	246	307	23	1	333
当期変動額合計	60	246	307	23	1	644
当期末残高	406	302	708	34	10	12,895

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	630	611
減価償却費	623	636
減損損失	—	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	226
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	61	—
受取利息及び受取配当金	△31	△33
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	△44
支払利息	5	2
固定資産売却損益 (△は益)	△35	1
補助金収入	—	△46
固定資産除却損	31	21
固定資産圧縮損	—	47
売上債権の増減額 (△は増加)	28	28
たな卸資産の増減額 (△は増加)	68	94
仕入債務の増減額 (△は減少)	182	△382
長期未払金の増減額 (△は減少)	△81	△83
その他	△60	△14
小計	1,393	1,067
利息及び配当金の受取額	31	33
利息の支払額	△5	△2
法人税等の支払額	△92	△249
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,327	848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△358	△942
有形固定資産の売却による収入	150	9
無形固定資産の取得による支出	△10	△24
資産除去債務の履行による支出	△3	△19
投資有価証券の取得による支出	△43	△1
投資有価証券の売却による収入	63	65
定期預金の増減額 (△は増加)	△13	△12
敷金及び保証金の差入による支出	△119	△1
敷金及び保証金の回収による収入	6	67
その他	△14	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342	△882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△105	△75
長期借入金の返済による支出	△386	△163
自己株式の取得による支出	△181	0
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△106	△102
非支配株主への配当金の支払額	—	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△17	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,298	△342
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△327	△373
現金及び現金同等物の期首残高	3,257	2,930
現金及び現金同等物の期末残高	2,930	2,557

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種封筒の製造販売事業並びにダイレクトメール等の発送代行業を主要な事業として、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは「封筒事業」及び「マーリングサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 封筒事業

長形封筒、角形封筒、洋形封筒、窓付き封筒等の各種封筒の製造及び販売

不織布製の封筒・造園資材等の製造販売

(2) マーリングサービス事業

ダイレクトメールの企画、製作、封入発送代行

冊子類及び各種販売促進用商品等の封入発送

データプリントサービス

メディアマッチング業務

キャンペーン事務局

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	封筒事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,964	2,893	20,857	1,736	22,593	—	22,593
セグメント間の内部売上高 又は振替高	82	0	82	50	133	△133	—
計	18,046	2,893	20,940	1,786	22,727	△133	22,593
セグメント利益	324	106	431	114	546	2	548
セグメント資産	11,318	871	12,190	1,098	13,289	4,543	17,832
その他の項目							
減価償却費	521	53	574	21	596	27	623
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	430	26	457	6	463	13	477

1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業を含んでおります。
 コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発
 医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
 機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,543百万円の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13百万円は、本社部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	封筒事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,764	3,081	20,845	1,779	22,624	—	22,624
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81	1	82	44	126	△126	—
計	17,845	3,082	20,927	1,823	22,751	△126	22,624
セグメント利益	330	62	392	104	497	4	501
セグメント資産	11,145	1,266	12,412	1,035	13,447	4,160	17,608
その他の項目							
減価償却費	508	79	588	17	605	31	636
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	410	476	886	9	896	29	926

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業を含んでおります。
 コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発
 医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
 機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,160百万円の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29百万円は、本社部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	封筒事業	メーリング サービス事業	計			
減損損失	—	—	—	—	5	5

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり純資産額	1,187円46銭	1,247円55銭
1株当たり当期純利益金額	39円13銭	40円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39円00銭	39円89銭

(注) 1 平成28年8月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	411	414
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	411	414
普通株式の期中平均株式数(株)	10,511,210	10,300,614
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	35,192	89,683
(うち新株予約権(株))	(35,192)	(89,683)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要		—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	12,251	12,895
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	19	45
(うち新株予約権(百万円))	10	34
(うち非支配株主持分(百万円))	9	10
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,231	12,850
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	10,300,649	10,300,599

(重要な後発事象)

該当事項はありません。